

# 市職員の給与などの現状

☎ 総務課人事係 (☎ 483 - 8407)

市職員の給与などの現状をお知らせします。  
 なお、ここでの給与などの額は、税や各種保険料などを差し引く前の額で、いわゆる手取り額ではありません。



## ▼住居手当 (平成 29 年 1 月現在)

支給要件	海南市	国
月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	家賃に応じ27,000円を限度として支給	同じ

## ▼特殊勤務手当 (平成 27 年度)

職員全体に占める手当支給職員の割合	28.7%
支給職員 1 人当たりの平均支給年額	42,069円

※消防職員の潜水や高所作業など、著しく危険、困難または特殊な業務に従事する場合にのみ支給されます。

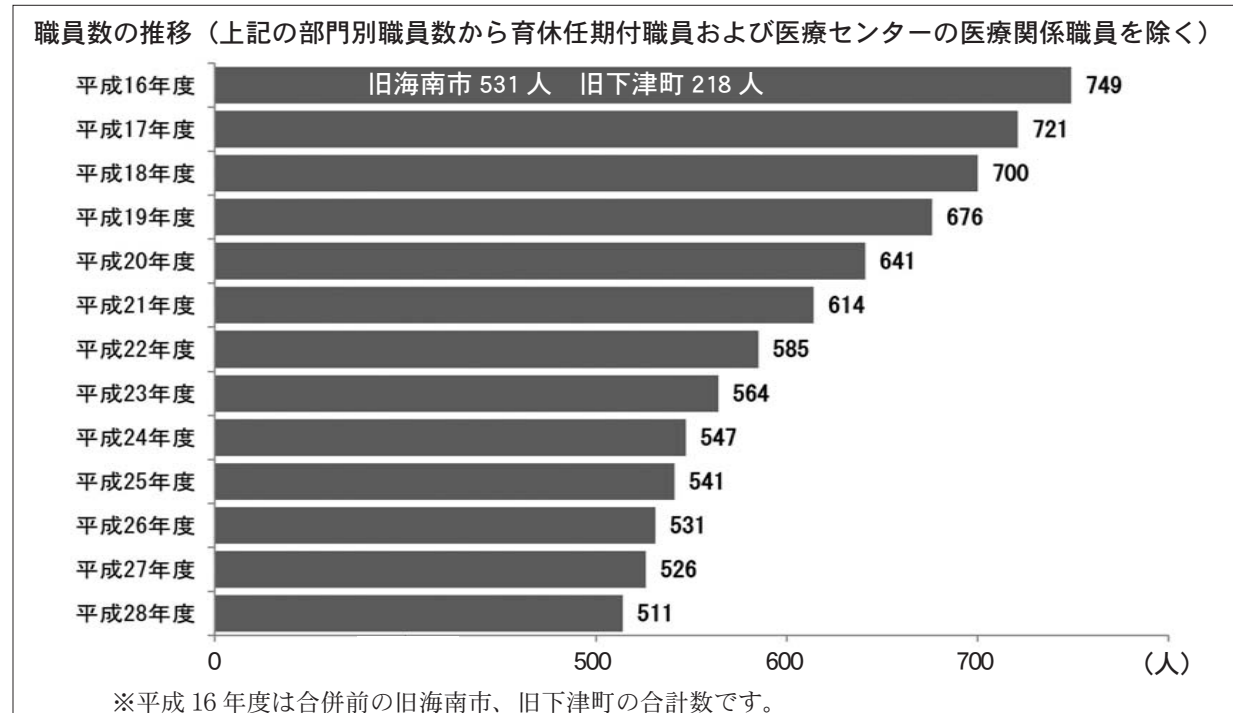
## 7. 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年度 4 月 1 月現在)

区分	職員数 (人)		対前年増減数 (人)	主な増減理由	
	27年度	28年度			
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務企画	87	78	▲ 9	国体終了、国勢調査終了
	税務	20	19	▲ 1	和歌山地方税回収機構への職員派遣の終了
	民生	90	87	▲ 3	組織の見直し、育休任期付職員の退職
	衛生	27	25	▲ 2	組織の見直し、収集作業員の非常勤職員化
	労働	0	0	0	
	農林水産	18	18	0	
	商工	7	6	▲ 1	組織の見直し
	土木	39	39	0	
	小計	294	278	▲ 16	
特別行政部門	教育	88	86	▲ 2	組織の見直し、調理員の非常勤職員化
	消防	91	92	1	消防業務の充実
	小計	179	178	▲ 1	
会計部門	病院	186	194	8	医療看護業務の充実
	水道	27	26	▲ 1	組織の見直し
	その他	31	33	2	介護保険事業の業務内容充実
	小計	244	253	9	
	合計	717	709	▲ 8	

※職員数は一般職に属する職員数であり、臨時・非常勤職員を除いています。

## 8. 定員管理の適正化

集中改革プランに基づく取り組みにより、合併前 (平成 16 年度) と比較をすると、平成 28 年度で 238 人の職員削減 (削減率 31.8%) となり、一般行政職では類似団体の平均値以下まで適正化が進んでいます。今後も業務や組織の見直しを図り、さらなる定員の適正化に取り組めます。



## 1. 人件費の状況 (平成 27 年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B / A)	(参考)平成 26 年度 の人件費率
53,055 人	23,466,046 千円	876,359 千円	4,657,318 千円	19.8%	19.4%

※人件費には職員の給与、退職手当負担金、共済費の他、市長など特別職の給与、議員、一般職非常勤職員その他各種委員などの報酬を含んでいます。

## 2. 特別職の報酬等の状況 (平成 29 年 1 月現在)

区分	給料月額	区分	報酬月額
市長	890,000円	議長	540,000円
副市長	745,000円	副議長	480,000円
		議員	440,000円
期末手当(月分) 6月期2,025 12月期2,275 計4.3			

## 4. 職員の平均給料月額・平均年齢の状況 (平成 28 年 4 月現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	324,278円	42.8歳
技能労務職	351,424円	51.8歳
高校教育職	377,485円	45.1歳

※一般行政職の給料は、国家公務員の水準を 100 とした場合、96.8 となっています。

## 6. 職員手当の状況

### ▼退職手当 (平成 29 年 1 月現在)

区分	海 南 市		国	
	自己都合	早期退職・定年	自己都合	早期退職・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	同じ	
勤続25年	29.145月分	34.5825月分		
勤続35年	41.325月分	49.59月分		
最高限度	49.59月分	49.59月分		
その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)			
調整額	在級した職務の級に応じた定額の60月分			
1人当たり平均額	1,687千円	20,380千円		

※1人当たり平均額は、27年度に退職した職員 (企業会計を除く) に支給した平均額です。

### ▼期末勤勉手当 (平成 29 年 1 月現在)

区分	海 南 市			国
	6月期	12月期	計	
期末手当	1.225月分	1.375月分	2.6月分	同じ
勤勉手当	0.8月分	0.9月分	1.7月分	
職制上の段階、職務の級等による加算措置有				

## 3. 職員給与費の状況 (平成 27 年度普通会計決算)

職員数 (A)	473人
給料	1,783,467千円
職員手当	221,506千円
期末勤勉手当	670,133千円
計 (B)	2,675,106千円
1人当たり給与費 (B / A)	5,656千円

## 5. 職員の初任給の状況 (平成 28 年 4 月現在)

区分	海 南 市	国	
一般行政職	大学卒	176,700円	総合職 181,200円 一般職 176,700円
	高校卒	144,600円	144,600円
高校教育職	大学卒	204,700円	—

### ▼通勤手当 (平成 29 年 1 月現在)

支給要件	海 南 市	国
交通機関利用者	最高支給限度 55,000円	同じ
交通用具使用者 (通勤距離が片道 2 km以上の職員)	通勤距離に応じ 2,500円から 最高 33,100円 まで	通勤距離に応じ 2,000円から 最高31,600円 まで

### ▼時間外勤務手当 (平成 27 年度)

支給総額	職員 1 人当たりの支給年額
58,295千円	132千円

### ▼扶養手当 (平成 29 年 1 月現在)

区分	海 南 市	国
配偶者	13,000円	同じ
配偶者以外の扶養親族 1 人につき	6,500円	
配偶者のいない職員の扶養親族のうち 1 人目	11,000円	
16歳から22歳までの子 1 人につき	5,000円加算	